

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 2社会福祉 事業費	継続	社会福祉事業	38,011	250	0	0	37,761	<p>○民生委員・主任民生委員活動により低所得者、高齢者、母子世帯などの実 の実態調査と援助活動、児童の保護など地域福祉活動の推進と指導を 図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 民生委員65名、民生委員推薦会委員12名 2,642千円 ・旅費 普通旅費・費用弁償 101千円 ・負担金及び補助金 <ul style="list-style-type: none"> 民生委員協議会補助金 585千円 中部民生委員協議会負担金 163千円 <p>○社会福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金を交付し福祉活動の 推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費 17,363千円 ・管理費(建設資金元金補給補助) 10,170千円 ・各事業補助金 1,575千円 <p>○各種団体育成に補助金を交付し福祉活動の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺族連合会補助金 800千円 ・原爆被害者健康診断補助金 37千円 ・県社会福祉協議会負担金 82千円 <p>○特別養護老人ホーム建設資金償還金にかかる利子に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどり園(2件) 2,298千円 ・赤碓福祉会(1件) 1,160千円 <p>○無年金者となっている在日外国人の高齢者及び障害者に対して特別給付 を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 3人×25,000円×12月 900千円 <p>○一般事務に係る経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 95千円 ・役務費 40千円 	

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
3 民生費 1 社会福祉費 6 老人福祉費	継続	老人福祉事業	26,445	2,571	0	874	23,000	<p>○身体上、環境上、経済的の事情により、居宅での生活が困難な高齢者が養護老人ホームに入所するための措置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 (老人保護措置費 7名分) 11,824千円 ・報償費 (入所判定委員医師2名2回分) 10千円 <p>○介護保険に係る要介護認定者の住宅改修費を助成し、居住環境の整備を図り在宅生活を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 (高齢者居住環境整備費 533千円×2件分) 1,066千円 <p>○老人クラブの活動の充実と発展を助長し高齢者の生きがいづくりと健康維持を目的として、老人クラブの活動について助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 老人クラブ連合会運営補助金 903千円 単位老人クラブ補助金(50クラブ) 2,050千円 老人クラブ連合会が行う健康づくり補助金 904千円 <p>○高齢者が自己の能力や経験を生かして就業し、地域社会に貢献するとともに、生きがいと健康づくり及び仲間づくりをとおして、高齢者の福祉推進及び高齢者雇用就業対策の一環として支援、助成をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 (シルバー人材センター運営費) 4,300千円 <p>○70歳以上で町民税が非課税の方に、はり・灸・マッサージを受けた時に支払う施術費用の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 (1,000円×12月×30名分) 360千円 <p>○ひとり暮らし高齢者の急病等に対応するための緊急通報設置時、低所得の高齢者を対象に電話基本料金を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 (7名 12ヶ月分) 128千円 <p>○75歳以上の高齢者を対象に敬老の意を表し、祝い金を配布する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 (敬老祝金 1,000円×3,360名分) 3,360千円 <p>○満80・90歳、99歳以上の高齢者を対象に長寿を祝福して、祝い金を配布する。(長寿祝い金対象者249名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 (88歳・90歳 5,000円×224名) 1,120千円 (99歳以上 10,000円×25名) 250千円 <p>○老人福祉事業をスムーズに行うため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費祝い封筒・コピー代他 90千円 ・役務費 通信運搬費郵券代・電話代 80千円 	<p>個人負担 874千円</p> <p>交付金</p> <p>県2/3 (国1/3 県1/3)</p>

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
3.民生費 1.社会福祉費 6.老人福祉費	継続	高齢者支援サービス 事業	11,213	0	0	1,217	9,996	<p>○高齢者支援サービスを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 普通旅費 11千円 ・需用費 消耗品 コピー代・用紙代等 180千円 ・ " 燃料費 ガソリン代等 150千円 ・ " 修繕料 法定点検修繕 63千円 ・役務費 手数料 法定点検手数料 21千円 ・ " 火災保険料(高齢者憩いの家など) 108千円 ・ " 自動車保険料 65千円 ・自動車重量税 51千円 <p>○家に閉じこもりがちな高齢者等に対し、通所による各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護状態になることの予防を図る(ミニデイサービス)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 7,176千円 (2,300円×130人×2回×12月) <p>○調理が困難な高齢者等に対し、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、利用対象者の安否確認を行う(配食サービス)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 611千円 (650円×3人×313日) <p>○ひとり暮らし高齢者等の急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る(緊急通報装置設置)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 システム管理費 1,301千円 ・扶助費 装置購入費・部品交換 476千円 <p>○公共の交通機関を利用することが困難な高齢者等に対して医療機関までの送迎を行う(外出支援サービス)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 1,000千円 	<p>個人負担 936千円</p> <p>個人負担 281千円</p>

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
3.民生費 1.社会福祉費 6.老人福祉費	継続	高齢者自立支援普及 促進事業	210	100	0	0	110	<p>○高齢になっても住み慣れた地域でいきいきと生活するために、支え合いコーディネーターを中心に地域住民の自主活動を普及し、介護予防や生きがいづくりにつながる地域活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 8千円 ・旅費 普通旅費 20千円 ・需用費 消耗品 活動材料費 160千円 ・ " 食糧費 会議費 8千円 ・ " 印刷製本費 写真現像 14千円 	県1/2 100千円
	継続	高齢者の健康づくり	2,253	0	0	2,241	12	<p>○高齢者の健康づくりを推進するため、老化の促進因子である低栄養を予防するため の栄養講座や栄養教室の開催と、閉じこもり予防や生きがいにつながる自主活動グループを育成する。</p> <p>○健康づくりウォーキング事業(新) 高齢者の健康づくりを目的として、町の名所旧跡の中から各コースを選定し、ウォーキングを推奨し、仲間づくりと体力づくりを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償金 栄養講座講師料・食生活改善推進員・民生委員報償金 403千円 ・ " 自主活動グループ活動報償金 240千円 ・需用費 講習材料ほか消耗品等 1,535千円 ・ " 食糧費 25千円 ・役務費 通信運搬費 50千円 	個人負担 財団交付 金 1,966千円

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
3民生費 1社会福祉費 9心身障害者 医療費	継続	心身障害者医療費	4,000	0	0	0	4,000	○身体障害者手帳3・4級および療育手帳B、精神保健福祉手帳2級所持者の方で町民税非課税者に対し、医療費の本人負担額の半額を助成し、健康の保持と世帯の生活の安定を図る。 対象見込 身障3級 22人 身障4級 61人 知的B 35人 精神2級 79人	
3民生費 1社会福祉費 10障害者福祉費	継続	障害者福祉費	260,002	175,681	0	33	84,288	○障害者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実を図る。 障害福祉サービスを円滑に行うための費用等 ・報償費(福祉のまちづくり協議会委員等謝礼) 60千円 ・旅 費 (ケース連絡会旅費 等) 17千円 ・需用費 消耗品費 (自立支援医療受給者証他) 150千円 ・ " 印刷製本費 (福祉のまちづくり計画他) 126千円 ・ " 修繕料 (まなタン身障トイレ改修) 310千円 ・役務費 通信運搬費 (郵券料他) 190千円 ・ " 手数料 (国保連請求事務手数料他) 379千円 ・委託料 ○自立支援医療費審査支払事務委託料 24千円 ○国保連合会請求事務システム改修費委託料 250千円 ○障害者地域生活支援センター事業 2,197千円 中部圏域の各市町負担による障害者の相談支援のための委託料。(仁厚会) ○コミュニケーション支援事業 1,514千円 中部圏域の各市町負担による手話通訳者派遣のための委託料。(NPO法人ふくろう) ○サービス計画費 204千円 ・備品購入費 ○窓口簡易筆談器 57千円 聴覚障害者用の窓口での筆談器	県10/10 (備品の み対象) 国1/2 県1/4 上限有 国1/2 県1/4 県10/10

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
							<ul style="list-style-type: none"> ・負担金・補助及び交付金 ○精神障害者小規模作業所運営負担金 しらゆり作業所 37千円 精神障害者小規模作業所の運営費を通所者の利用割合に応じ各市町で負担する。 ○東伯郡身体障害者福祉協会負担金 58千円 地域社会の福祉充実に向けて、障害者の社会参加と自立更生へ向けた各種大会への参加及び事業を推進するための負担金。 ○障害者自立支援認定審査会ふるさと広域連合負担金 1,589千円 障害者自立支援法施行に伴う審査会運営の為の中部広域連合への負担金。 ○障害児通園施設利用者負担軽減事業負担金(新) 21千円 保育園通園者と同様に障害児通園施設を利用されている園児の利用料を軽減する。 ○福祉フォーラムインとっとり研修会他負担金(新) 12千円 障害者福祉向上のための施策を研究協議する研修会への参加者負担金 ○施設入所障害児・者在宅生活支援事業補助金(3名) 100千円 施設入所中の障害者が自宅に帰省の際、入浴等の介助を行うヘルパー派遣の助成を行う。 ○発達障害児・者在宅生活支援事業(3名) 100千円 療育手帳の対象とならない自閉症児等をかかえる保護者等に対し、家事援助等のヘルパー派遣の助成を行う。 ○地域生活体験モデル事業(1名) 78千円 家族と同居している障害者が、民間アパートなどで必要な支援を受けながら地域生活を体験する機会・場となる事業を行うことにより、その社会的自立を促進する。 ○町身体障害者福祉協会補助金 300千円 琴浦町身体障害者福祉協会へ運営費の一部を補助する。 	国1/2上 限有 県1/2 県1/2 県1/2 県1/2	

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
							<p>○障害者グループホーム夜間世話人配置事業 2,628千円 知的障害者・精神障害者グループホームをパニックや発作等を引き起こす恐れのある障害者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全を確保するとともに、グループホームの運営の安定化を図る。(6名)</p> <p>○小規模作業所運営費補助金 10,487千円 在宅の身体・知的障害者及び精神障害者が、その能力に応じた作業訓練や生活指導を受けることができる通所作業所の運営費を助成する。(社協ふれあい作業所・東伯健康作業所)</p> <p>○県手をつなぐスポーツ祭補助金 30千円 鳥取県手をつなぐ育成会(知的障害児・者とその家族の会)の年1回開催のスポーツ大会の運営費を県内市町村で補助する。</p> <p>○町手をつなぐ育成会補助金 100千円 琴浦町手をつなぐ育成会の運営費を補助する。</p> <p>○自立支援対策特例基金事業円滑化事業補助金(新) 1,380千円 報酬日払い方式導入による激変緩和事業</p> <p>○東伯健康作業所整備費補助金(新) 525千円 障害者小規模作業所の改修費を補助する。</p> <p>○障害者住宅改良助成事業(1件) 666千円 住宅改良費を助成することによって障害者の在宅生活を支援する。</p> <p>・扶助費 ○自立支援医療給付費(更生医療) 15,000千円 障害認定の対象となった機能の障害を軽減、除去しあるいは代償することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付する。</p> <p>○障害者補装具給付費 2,090千円 義肢、補聴器等の補装具を給付または、修理することで日常生活や職業生活の便宜を図り、その福祉の推進を図る。</p> <p>○腎臓機能・精神障害者交通費助成(43名) 750千円 人工透析等を必要とする患者及び障害者小規模作業所通所者(公共交通機関利用者)に対して、交通費の一部を助成し福祉の増進を図る。</p>	<p>県1/2</p> <p>県1/2</p> <p>県3/4</p> <p>総合 交付金</p> <p>総合</p> <p>国1/2 県1/4</p> <p>国1/2 県1/4</p>	

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
3.民生費 1.社会福祉費 11.介護保険	継続	介護保険事業	257,280	244	0	8,220	248,816	<p>○障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業 低所得世帯の人で、障害者施策によるホームヘルプサービスを利用していた人等について、利用者負担額10%のうち4%を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 4千円 ・役務費 通信運搬費 4千円 ・ " 手数料 3千円(国保連合会への審査手数料) ・負担金、補助及び交付金 負担金 48千円 <p>○社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業 低所得で特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減した場合に助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 4千円 ・役務費 通信運搬費 4千円 ・負担金、補助及び交付金 補助金 260千円 <p>○サービス計画(ケアプラン)作成の委託 要支援1又は2の方のサービス計画(ケアプラン)を、地域包括支援センターから各居宅介護支援事業所へケアマネージャ1人につき8件までの範囲で委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 委託料 5,700千円 <p>○介護保険特別会計繰出金 介護保険事業の運営に係る経費として、介護・予防給付費負担金、職員給与費及び事務費等を一般会計から介護保険特別会計へ繰出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繰出金 介護保険特別会計繰出金 251,253千円 	<p>県3/4(国1/2県1/4)</p> <p>県3/4(国1/2県1/4)</p> <p>計画費 雑入 8,220千円</p>
3.民生費 1.社会福祉費 12.いきいき健康センター運営費	継続	いきいき健康センター運営費	389	0	0	0	389	<p>○いきいき健康センターの消防用設備点検をはじめとする施設管理を行い、スムーズな施設運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品 15千円 ・ " 燃料費 8千円 ・ " 光熱水費 178千円 ・ " 修繕費 20千円 ・役務費 通信運搬費 36千円 ・ " 火災保険料 91千円 ・使用料及び賃借料 下水道使用料 26千円 ・ " テレビ受信料 15千円 	

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
4衛生費 1保健衛生費 1保健衛生総務費	継続	一般管理	5,767	0	0	630	5,137	○在宅健康管理システム(うらら)利用事業として、端末機300台を各家庭に設置し、住民健康管理システムを運用して、住民の健康管理と健康づくりを推進する。 ・賃金(臨時職員賃金) 1,697千円 ・報償費(在宅健康管理システム検討委員・健康づくり委員) 54千円 ・需用費 消耗品費 110千円 ・ " 健康管理システム端末機修理代 630千円 ・役務費(火災保険料) 18千円 ・委託料(健康管理システムホスト年間保守委託料) 882千円 ・負担金補助及び交付金 ふるさと広域連合負担金 2,279千円 日本栄養士会負担金 15千円 日本看護協会負担金 68千円 市町村保健師協議会負担金 14千円	火災保険料 630千円
	継続	農村センター運営 事業	1,223	0	0	0	1,223	○保健センターの維持管理 ・需用費 燃料代(灯油代) 20千円 ・ " 光熱水費 140千円 ・ " 修繕料 90千円 ・役務費 浄化槽清掃手数料ほか手数料 300千円 ・ " 火災保険料 51千円 ・委託料 エレベーター管理委託料 550千円 ・ " 浄化槽維持管理委託料 57千円 ・使用料及び賃借料(テレビ受信料) 15千円	
4衛生費 1保健衛生費 2予防費	継続	献血推進事業	190	0	0	0	190	○「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、献血思想の普及・広報活動を行い、献血事業を推進する。 ・消耗品費(献血奨励品) 190千円	
	継続	母子保健事業	8,609	0	0	0	8,609	○妊産婦・乳幼児の健康保持と健全育成のため健康診査・保健指導・相談事業などを通じて母子保健の向上を期する。特に本年度は妊婦健診の充実を図るため、検診を2回から5回とし、子宮がん検診をあわせて実施する。また、妊婦歯科健診も実施する。 ・賃金(看護師賃金) 104千円 ・報償費(乳児検診・5歳児検診医師報償費等) 830千円 ・旅費 4千円 ・需用費 離乳食講習会材料代ほか消耗品費 100千円 ・ " 食糧費 10千円 ・ " 印刷製本費(健診受診票ほか印刷代) 280千円 ・ " 医薬材料費 28千円	

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
							<ul style="list-style-type: none"> ・役務費(通信運搬費) 120千円 ・委託料 <ul style="list-style-type: none"> 1歳6ヶ月児健康診査精密検査委託料 20千円 3歳児健康診査精密検査委託料 100千円 乳幼児健診医師委託料 208千円 医療機関委託健康診査委託料(乳児) 1,462千円 医療機関委託健康診査委託料(妊婦) 4,257千円 医療機関委託歯科健康診査委託料(妊婦) 70千円 歯科保健事業委託料 794千円 ・使用料及び賃借料(タクシー借上料) 222千円 		
	継続	女性の健康づくり 推進事業	273	0	0	0	273	<ul style="list-style-type: none"> ○食生活改善推進員による料理講習会等を実施し、地域住民の食生活改善の推進と生活習慣病予防の普及啓発を図る。 ・報償費(食生活改善推進員食育講習会報償費) 50千円 ・旅費 5千円 ・需用費(講習材料代等消耗品費) 200千円 ・役務費 通信運搬費 18千円 	
4衛生費 1保健衛生費 2予防費	継続	予防接種	20,513	0	0	0	20,513	<ul style="list-style-type: none"> ○予防接種法に基づく定期予防接種の実施とインフルエンザ予防接種費を助成する。中学1年・高校3年生に麻しん風しん混合予防接種を実施する。また、乳児のBCGも医療機関で実施する。 ・報償金(ポリオ接種医師) 136千円 ・旅費 2千円 ・需用費 消耗品費(色上質紙ほか) 90千円 ・ " 印刷製本費(パンフレットほか) 26千円 ・ " 医薬材料費(ポリオ生ワクチンほか) 159千円 ・役務費(通信運搬費) 100千円 ・委託料 <ul style="list-style-type: none"> 三種混合(500人) 4,120千円 二種混合(140人) 952千円 日本脳炎(100人) 822千円 高齢者インフルエンザ予防接種委託料(3,490人) 5,235千円 アレルギー精密(5人) 65千円 麻しん風しん混合I・II期(200人) 2,446千円 麻しん風しん混合中1・高3(390人) 4,446千円 BCG(130人) 910千円 感染性産業廃棄物処理委託料 4千円 ・扶助費 インフルエンザ予防接種給付費(10人) 15千円 乳幼児インフルエンザ予防接種助成(657人) 985千円 	

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
	継続	精神保健福祉事業	75	0	0	0	75	○精神障害者を対象に、調理実習・レクリエーション・手芸などとおした地域との交流の場として、日常生活訓練を行う。 ・消耗品費(調理実習材料費・手芸材料費) 75千円	
	継続	難病患者等居宅生活支援事業	423	316	0	0	107	○各種制度を利用することができない難病患者に対し、在宅での生活を支援するためヘルパー派遣、日常生活用具の給付、ショートステイ事業を行う。 ・委託料 108千円 ・扶助費 日常生活用具給付費 315千円	国 1/2 県 1/4
4衛生費 1保健衛生費 3健康づくり推進事業費	継続	健康教育	598	143	0	30	425	○寝たきり等の原因となる生活習慣病を予防することを目的に、医師による講演会・料理講習会・運動指導等を実施し、町民の健康づくりを推進する。 ・報償金 (医師等・食生活改善推進員) 200千円 ・旅費 9千円 ・需用費(講習材料代等消耗品費) 350千円 ・通信運搬費 39千円	県 2/3 個人負担 30千円
	継続	健康相談	543	94	0	0	449	○定例健康相談、検診結果説明会等を実施し、生活習慣病の予防に努め ・報償金 (在宅健康管理システムうらら判定医師) 240千円 ・需用費 消耗品費 17千円 ・ // 燃料費(灯油代) 6千円 ・ // 医薬材料費(検尿試験紙) 60千円 ・役務費(健康管理システム郵券料) 220千円	県 2/3

事業計画の概要

所属:健康福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
4衛生費 1保健衛生費 3健康づくり推進事業費	継続	健康診査	29,277	183	0	4,356	24,738	<p>○町内6会場でセット検診を実施し、町民の健康管理の一助とする。 休日検診は好評なため、広く町民を対象として2会場で行う。 医療制度改革後も国保被保険者に限定せず、全町民を対象とした人間ドック 継続実施する。また、町民の利便性を図るため、医療機関委託検診として胃 診・乳がん検診も継続実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金(臨時職員賃金) 128千円 ・需用費 消耗品費(検診容器代・用紙代等) 240千円 ・ " 印刷製本費(胃カメラ検診票ほか) 48千円 ・役務費 通信運搬費 210千円 ・ " 印刷機年間保守手数料 99千円 ・委託料(各種検診委託料) <ul style="list-style-type: none"> 30歳代内科検診等内科検診委託料(110人) 608千円 肝炎ウイルス検査委託料(200人) 493千円 胃がん検診委託料(1,560人) 8,071千円 子宮がん検診委託料(1,200人) 4,284千円 肺がん検診委託料(3,350人) 4,383千円 大腸がん検診委託料(1,800人) 3,024千円 前立腺がん検診委託料(600人) 1,323千円 乳がん検診委託料(770人) 4,447千円 短期人間ドック検診委託料(50人) 1,489千円 がん精密検査紹介状委託料(500人) 110千円 休日がん検診委託料(2会場) 300千円 ・扶助費(生活保護世帯検診個人負担金助成金) 20千円 	<p>肝炎 県 2/3</p> <p>個人負担 4,356 千円</p>
	継続	訪問指導	677	12	0	0	665	<p>○検診結果、要精密者と判定された者で、未受診等指導を要すると思われる 者へ訪問指導をおこなう。また、各種検診の「要指導者」を訪問し、精密検査 の受診勧奨等健康管理指導をおこなう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費(タイヤ代) 46千円 ・ " 燃料費(ガソリン代) 320千円 ・ " 修繕料(車検整備料等) 180千円 ・役務費 車検手数料 17千円 ・ " 自動車保険料 96千円 ・公課費 (自動車重量税) 18千円 	<p>県 2/3</p>
合計			667,971	179,594	0	17,601	470,776		

事業計画の概要

所属： 健康福祉 課

9 介護保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	継続	一般管理	25,031			25,031	○介護保険事業事務の円滑な運営を行う。 ・人件費(給料、手当等)3名 21,071千円 ・賃金(認定調査員補助等)1名 1,697千円 ・通信運搬費(電話・郵便代) 500千円 ・介護保険システム保守料(ソフト・ハード) 1,364千円 ・需用費ほか 399千円		
1総務費 1総務管理費 2連合会負担金	継続	一般管理	6,305			6,305	○介護保険事業運営のための国保連合会への負担金等。 ・国保連合会事務負担金 371千円 ・要介護(支援)認定のための主治医意見書作成負担金 5,799千円 ・手数料(審査手数料)ほか 135千円		
1総務費 1総務管理費 3包括支援センター運営費	継続	包括支援センター運営費	24,803	12,957		11,846	○地域にあるさまざまな社会資源を使って、高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として地域包括支援センターを中心に、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行なう。主な事業としては、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、虐待早期発見・防止、地域のケアマネジャーなどの支援。 ・人件費(給料、手当等)2名 13,598千円 ・賃金(臨時職員等)3名 9,507千円 ・需用費(消耗品費・印刷製本費ほか) 378千円 ・通信運搬費(電話・郵便代) 277千円 ・使用料及び賃借料(コピー機・印刷機等) 562千円 ・特別旅費ほか 481千円	国 40.5% 県20.25% 町20.25% 保険料 19%	
1総務費 2徴収費 1賦課徴収費	継続	一般管理	802			802	○第1号被保険者保険料の賦課、徴収を行う。 ・通信運搬費(郵便代) 634千円 ・印刷製本費ほか 168千円		
1総務費 2徴収費 2滞納処分費	継続	一般管理	2			2	○第1号被保険者保険料の滞納処分を行う。 ・郵便代ほか 2千円		
1総務費 3介護認定審査会費 1介護認定審査会費	継続	一般管理	4,044			4,044	○要介護(支援)認定を行うための事務及び審査会費。 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金 3,804千円 ・認定審査会システム保守料ほか 240千円		

事業計画の概要

所属： 健康福祉 課

9 介護保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
1 総務費 3 介護認定審査会費 2 認定調査等費	継続	一般管理	3,711			3,711	○要介護(支援)認定を行うための調査及び事務費。 ・通信運搬費(電話・郵便代) 420千円 ・認定調査委託料 2,886千円 ・消耗品、燃料費ほか 405千円		
1 総務費 4 計画策定委員会費 1 計画策定委員会費	継続	一般管理	826			826	○介護保険事業計画・老人保健福祉計画の策定等を行う委員会費。今年度は、次期の第4期の同計画を策定する。 ・委員報酬(年4回予定) 88千円 ・印刷製本費(計画書等印刷) 720千円 ・郵便代等 18千円		
1 総務費 5 包括支援センター運営協議会費 1 包括支援センター運営協議会費	継続	一般管理	37			37	○包括支援センターの円滑かつ適切な運営方針等、及び地域密着型サービス等の指定・運営に関する協議を行う。 ・委員報酬(年2回予定) 28千円 ・消耗品費 5千円 ・郵便代 4千円		
2 保険給付費 1 介護サービス等諸費 1 介護サービス等諸費	継続	給付事業	1,431,308	571,156		860,152	○要介護認定者が介護サービスを利用した場合の保険給付を行う。 また、高齢者が住みなれた地域での生活を継続するため地域の实情に合わせて整備する「地域密着型サービス」も行う。この地域密着型サービスは、認知症に対するものが主である。 ・居宅サービス給付費 601,081千円 ・施設サービス給付費 567,000千円 ・福祉用具購入費 2,620千円 ・住宅改修費 5,654千円 ・サービス計画費 69,996千円 ・地域密着型サービス給付 184,957千円	在宅 国 25.0% 県 12.5% 施設 国 20.0% 県 17.5% 支払基金 31.0% 町 12.5% 保険料 19.0%	
2 保険給付費 2 介護予防サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費	継続	給付事業	70,296	28,019		42,277	○要支援認定者が介護予防サービスを利用した場合の保険給付を行う。 また、高齢者が住みなれた地域での生活を継続するため地域の实情に合わせて整備する「地域密着型サービス」も行う。 ・居宅サービス給付費 59,184千円 ・福祉用具購入費 300千円 ・住宅改修費 1,692千円 ・サービス計画費 8,220千円 ・地域密着型サービス給付 900千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 31.0% 町 12.5% 保険料 19.0%	

事業計画の概要

所属： 健康福祉 課

9 介護保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
2 保険給付費 3 その他諸費 1 審査支払手数料	継続	給付事業	2,428	967		1,461	○国保連合会に委託しているサービス給付内容の審査手数料の支払を行なう。 ・審査支払手数料 2,428千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 31.0% 町 12.5% 保険料 19.0%	
2 保険給付費 3 その他諸費 2 介護給付費 請求書電算処理システム料	継続	介護給付費請求書電算処理システム料	918			918	○介護給付費請求に伴う電算処理の手数料。 ・共同処理手数料 918千円		
2 保険給付費 4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス等費	継続	給付事業	21,996	8,767		13,229	○利用者負担の1ヶ月の合計額が一定額を超えた分について高額サービス費の支払を行う。 ・高額介護サービス費 21,936千円 ・高額支援サービス費 60千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 31.0% 町 12.5% 保険料 19.0%	
2 保険給付費 5 特定入所者 介護サービス等費	継続	給付事業	57,972	23,107		34,865	○低所得者の人は所得に応じた負担限度額までを自己負担し、残りの基準費用額との差額分を介護保険から給付。 ・特定入所者介護サービス費 57,852千円 ・特定入所者支援サービス費 120千円	在宅 国 25.0% 県 12.5% 施設 国 20.0% 県 17.5% 支払基金 31.0% 町 12.5% 保険料 19.0%	
3 財政安定化 基金拠出金 1 財政安定化 基金拠出金 1 財政安定化 基金拠出金	継続	一般管理	1,734			1,734	○各市町村の介護保険財政が安定的に運営されるよう県に設置されている財政安定化基金に充てるための拠出金。 ・財政安定化基金拠出金 1,734千円	保険料	

事業計画の概要

所属： 健康福祉 課

9 介護保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
4 地域支援事業費 1 介護予防事業費 1 介護予防特定高齢者施策事業費	継続	介護予防特定高齢者施策事業	22,783	8,190		14,593	<ul style="list-style-type: none"> ○将来要介護状態になるおそれが高い方(＝特定高齢者)に対し、要介護状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として積極的な介護予防を行う施策、対象者の把握、リスクに応じた通所型サービスの提供、事業の評価を行う。 ○特定高齢者把握事業 生活機能評価 対象者：第1号被保険者で要介護認定を受けていない者 約4,700人 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 64千円 ・健診委託料 4,271千円 ○認知症スクリーニング 対象者：旧東伯地区 第1号被保険者で要介護認定を受けていない者 約3,000人 <ul style="list-style-type: none"> ・医師等報償費 759千円 ○パワーリハビリテーション(委託先：森本医院) <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 3,480千円 ○認知症予防教室(委託先：介護サービスセンターさわやか) <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 1,620千円 ○評価事業 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策研究委託料 700千円 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・人件費(給料、手当等 2人) 11,683千円 ・消耗品費、郵便代ほか 206千円 	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 31.0% 町 12.5% 保険料 19.0% 利用料 408千円	
4 地域支援事業費 1 介護予防事業費 2 介護予防一般高齢者施策事業費	継続	介護予防一般高齢者施策事業	6,684	2,508		4,176	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する。また、認知症に対する正しい理解、認知症を予防する取り組み、また認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す活動を行う。 ○認知症対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ひらめきはつらつ教室、物忘れ相談、フォーラム 990千円 ・認知症予防教室 報償費、委託料 3,444千円 ・印刷製本費 介護予防パンフレット 50千円 ○普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・口腔機能低下対策 報償費 40千円 ・高齢者実態調査 報償費、消耗品 450千円 ○高齢者健康づくりウォーキング事業(新) 高齢者の健康づくりを目的として、町の名所旧跡の中から各コースを選定し、ウォーキングを推奨し、仲間づくりと体力づくりを図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 150千円 	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 31.0% 町 12.5% 保険料 19.0% 利用料 740千円	

事業計画の概要

所属： 健康福祉 課

9 介護保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
4 地域支援事業費 1 介護予防事業費 2 介護予防一般高齢者施策事業費							○軽度の生活機能低下のある高齢者に対し、早期にパワーリハを実施することにより介護予防を図る。 ・扶助費 600千円 ○地域予防活動支援事業 サークル活動支援 ・委託料 960千円		
4 地域支援事業費 2 包括的支援事業・任意事業費 2 任意事業費	継続	任意事業	1,768	1,074	694		○要介護高齢者を在宅で介護している家族を支援するための家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業等を実施する。 ○家族介護支援事業 ・ことうら家族の会 報償費 120千円 ・介護家族交流事業 食糧費ほか 90千円 ・生活管理指導事業 委託料 408千円 ・家族介護用品支給事業 扶助費 900千円 ○成年後見制度利用支援事業 ・成年後見制度申立費用 手数料 100千円 ・成年後見制度後見費用 手数料 120千円 ・消耗品費 30千円	国 40.5% 県 20.25% 町 20.25% 保険料 19.0%	
4 地域支援事業費 2 包括的支援事業・任意事業費 3 総合相談事業費	新規	総合相談事業	80	48	32		○高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスにつなぐ。虐待の防止など高齢者の権利擁護に努める。 ・委員報償費等 80千円	国 40.5% 県 20.25% 町 20.25% 保険料 19.0%	
5 基金積立金 1 基金積立金 1 介護給付費準備基金積立金	継続	一般管理	22,130		22,130		○中期財政運営期間中の剰余金の管理基金への積立金。 ・介護給付費準備基金積立金 22,000千円 ・介護給付費準備基金積立金利息 130千円		
6 公債費 1 公債費 1 利子	継続	一般管理	50		50		○一時借入金の利子。 ・一時借入金利子 50千円		

事業計画の概要

所属： 健康福祉 課

9 介護保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	適用
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
7 諸支出金 1 償還金及び還 付加算金 1 第1号被保険 者保険料還 付金	継続	一般管理	400				400	○過年度分第1号被保険者保険料の還付金。 ・介護保険料還付金 400千円	
7 諸支出金 1 償還金及び還 付加算金 2 償還金	継続	一般管理	1				1	○国県支出金等の過年度分精算による返還金。 ・国県支出金等過年度分返還金 1千円	
7 諸支出金 2 繰出金 1 一般会計繰 出金	継続	一般管理	1				1	○一般会計への過年度分精算による返還金。 ・過年度分返還金 1千円	
8 予備費 1 予備費 1 予備費	継続	予備費	1,549				1,549	○予備費。 ・予備費 1,549千円	
		合 計	1,707,659	656,793	0	1,048,915	1,951		